様式第１号

令和７年度山形県農林水産業デジタル活用支援事業費補助金 事業計画書

１　事業実施主体の概要

|  |  |
| --- | --- |
| (1)事業実施者の氏名※団体等の場合は団体名・代表者氏名を記載してください。 |  |
| (2)住所 | 〒 |
|  |
| (3)担当者連絡先 | 担当者氏　名 |  | 電　話 |  |
| Fax |  |
| E-mail |  |
| (4)事業実施主体の区分※ 該当を○で囲んでください。 | ①　農林漁業者等②　産地直売所 |

２　事業計画の概要

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 利用するECモール | ※ECモールの名称を記載してください。 |
| (2) 販売する県産農林水産物 | ※ECモールで販売する予定の県産農林水産物を記載してください。 |
| (3) 事業実施後任意の６ヵ月間における販売目標額 | ※品目、単価、数量等も含めて具体的に記載してください。 |
| (4) 実施スケジュール | ※事業の取組み開始時期や、販売開始時期を記載してください。 |
| (5)事業完了予定年月日※令和８年２月28日までの年月日を記載すること | （補助対象事業完了日又は補助対象経費の支払完了日のいずれか遅い日）令和　　年　　月　　日 |

３　経費の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業内容（経費区分） | 事業費（円）※税抜の額 | 補助対象経費（円）※税抜の額 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |
| 補助金交付申請予定額（補助対象経費合計の２分の１の額、上限8.5万円）※千円未満切捨て |  |

※事業計画書作成にあたり、記入欄が不足する場合は、行・ページを増やしてください。また、様式への記入が困難な場合は、適宜、別紙としてください。

【参　考】

（事業計画書提出時の添付書類）

・業者見積書の写し等、費用見込がわかる書類の写し

・事業実施主体が個人の場合、令和６年分確定申告書Ｂの写し

・事業実施主体が団体等の場合、団体の概要がわかる資料（直近会計年度の収支決算書、団体等の全体の事業内容（概要）等）

・その他事業計画に係る補足資料（任意）

様式第２号

収支予算（精算）書

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 精算額 | 増　減 | 備　考 |
| 県補助金 |  |  |  |  |
| 自己負担金 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 精算額 | 増　減 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

（注）１　収入と支出の金額が一致するように作成すること。

２　必要に応じて、行を追加すること。

３　収支予算書には、「精算額」「増減」の欄は空欄とすること。

４　収支精算書には、「精算額」「増減」の欄を実績に基づき記入すること。

５　収支精算書には、支出の状況を確認できる証拠書類の写しを添付すること。

様式第３号

年　月　日

山形県知事　氏　　名　　殿

事業実施主体

住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称及び代表者氏名

令和７年度山形県農林水産業デジタル活用支援事業計画変更承認申請書

令和　年　月　日付け農販輸第　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり、計画を変更し、補助金の追加交付（減額承認）を受けたいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第１号の規定により承認されるよう関係書類を添付して申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

　　（様式第１号に準じて作成し、変更した内容を明示すること）

３　補助金額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既交付決定額A | 今回追加交付申請額（減額承認申請額） B | 変更交付決定額A＋B |
| 円 | 円 | 円 |

（注）変更前と変更後の内容が比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

様式第４号

年　　月　　日

山形県知事　氏　　名　　殿

事業実施主体

住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称及び代表者氏名

令和７年度山形県農林水産業デジタル活用支援事業中止（廃止）承認申請書

　令和　年　月　日付け農販輸第　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第１号の規定により承認されるよう申請します。

記

１ 中止（廃止）の理由

２ 中止（廃止）の時期

　　令和　　年　　月　　日を以て本事業を中止（廃止）。

様式第５号

年　　月　　日

山形県知事　氏　　名　　殿

事業実施主体

住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称及び代表者氏名

令和７年度山形県農林水産業デジタル活用支援事業遂行状況報告書

　令和　年　月　日付け農販輸第　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第２号の規定により、その遂行について指示を受けたいので、下記のとおり遂行状況等を報告する。

記

１　予定期間内に完了しない又は補助事業の遂行が困難となった理由

２　遂行状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費 | 事業の遂行状況 | 備考 |
| 年　月　日までに完了したもの | 　　年　月　日以降に　実施するもの |
| 事業費 | 出来高率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
|  | 円 | ％ | 円 |  |  |

（注）事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「　年　月　日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記載すること。

様式第６号

令和７年度山形県農林水産業デジタル活用支援事業費補助金 事業実績書

１　事業実施主体の概要

|  |  |
| --- | --- |
| (1)事業実施者の氏名※団体等の場合は団体名・代表者氏名を記載してください。 |  |
| (2)住所 | 〒 |
|  |
| (3)担当者連絡先 | 担当者氏　名 |  | 電　話 |  |
| Fax |  |
| E-mail |  |
| (4)事業実施主体の区分※ 該当を○で囲んでください。 | ①　農林漁業者等②　産地直売所 |

２　事業実績の概要

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 事業実績 | ※ECモールに構築したページの仕様（レイアウト、商品カテゴリ、掲載商品数など）を記載してください。 |
| (2) 今後の事業の展開予定 | ※ECモールで販売する県産農林水産物の販売計画を記載してください。 |
| (3)事業完了年月日 | （補助対象事業完了日又は補助対象経費の支払完了日のいずれか遅い日）令和　　年　　月　　日 |

３　経費の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業内容（経費区分） | 事業費（円）※税抜の額 | 補助対象経費（円）※税抜の額 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |
| 補助金所要額（補助対象経費合計の２分の１の額、上限8.5万円）※千円未満切捨て |  |

※事業実績書作成にあたり、記入欄が不足する場合は、行・ページを増やしてください。また、様式への記入が困難な場合は、適宜、別紙としてください。

【参　考】

（実績報告時の添付書類）

・事業実績書（本様式）

・収支精算書（交付要綱様式第２号）

・事業実施に伴う証拠書類（補助対象経費に係る領収書等）の写し

・事業内容がわかる資料

様式第７号

年　　月　　日

山形県知事　氏　　名　　殿

事業実施主体

住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称及び代表者氏名

仕入れに係る消費税等相当額報告書

令和　年　月　日付け農販輸第　号により交付決定の通知があった令和７年度山形県農林水産業デジタル活用支援事業費補助金について、令和７年度山形県農林水産業デジタル活用支援事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により下記のとおり報告します。

記

１　補助金の額の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金 　　　　　　　円

（令和　年　月　日付け　第　号による額の確定通知）

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額　　　金 円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

 　金　　　　　　　 円

４　補助金返還相当額（３－２） 金 円

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算の内訳

・事業主体が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

・その他参考となる資料

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載するこ

と

６ 当該補助金にかかる仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・３の金額の積算の内訳

・事業主体が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

様式第８号

年　　月　　日

山形県知事　氏　　名　　殿

事業実施主体

住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称及び代表者氏名

令和７年度山形県農林水産業デジタル活用支援事業実施後状況報告書

　令和７年度山形県農林水産業デジタル活用支援事業費補助金交付要綱第11条の規定により、補助事業完了後の状況について下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 補助事業を活用して出店したECモールにより、販売した主な県産農林水産物
 |  |
| ②　①の商品の単価（円）　※消費税抜 | 円 |
| ③　①の商品の数量（個、ケース、kg） |  |
| ④　①の商品の総額（②×③） | 円 |

（注）上記については、事業完了後６カ月間（又は令和８年３月１日から８月31日）に係る数値を記載すること。